

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場取引所 大

上場会社名 サンリン株式会社

コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 大槻 清人

TEL 0263-97-3030

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	13,460	6.9	165	△36.3	276	△19.3	113	△26.8
24年3月期第2四半期	12,590	△1.7	259	26.5	342	13.0	155	20.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 142百万円 (△5.3%) 24年3月期第2四半期 150百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	9.31	—
24年3月期第2四半期	13.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	21,555	13,858	64.2
24年3月期	21,959	13,937	63.3

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 13,832百万円 24年3月期 13,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
25年3月期	—	0.00			
25年3月期(予想)			—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	6.3	1,000	0.9	1,140	0.6	550	1.3	44.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	12,300,000 株	24年3月期	12,300,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	59,874 株	24年3月期	59,874 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	12,240,126 株	24年3月期2Q	11,639,722 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月末までに一旦回復するかに見えた日経平均株価も、ユーロ圏諸国での経済危機の再燃から、4月以降再び下落する展開となり、また中韓との外交摩擦や国内外政治の不安定感とも相まって引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業でありますエネルギー業界におきましては、太陽光等再生可能エネルギーによる電力の固定買取制度の決定に伴い、新規の投資案件も一気に盛り上がる気配を見せるなど、脱原発への動きから新たなビジネスの可能性を予感させる展開となりましたが、国のエネルギー政策策定については、引き続き注視して行く必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、単一のエネルギーに依存しない「エネルギーのベストミックス」の一層の訴求に努め、環境負荷の少ないガス体エネルギーであるLPガスや太陽光発電等の再生可能エネルギーを含めたトータルな提案営業を積極的に行いエネルギー利用の高効率化・高度化を推進する一方、徹底したコスト削減と適正利益の確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、第1四半期連結会計期間より株式会社一実屋を連結対象といたしましたことや、仕入価格の変動に連動した販売価格の見直し等により、売上高は13,460百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

石油類およびLPガスの仕入価格変動に応じた機動的な販売価格の見直しや、経費の圧縮等により適正利益の確保に努めましたが、4月以降仕入価格の下落に伴う棚卸価格差の売上原価への影響、貸倒引当金の積み増しおよび退職給付債務の増加等から、営業利益は165百万円（前年同四半期比36.3%減）、経常利益は276百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。特別利益および特別損失を加減した税金等調整前四半期純利益は235百万円（前年同四半期比24.7%減）となり、税金費用121百万円を控除した四半期純利益は113百万円（前年同四半期比26.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比404百万円減少し、21,555百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1,302百万円、原材料および貯蔵品の増加150百万円、有形固定資産の増加285百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比325百万円減少し7,696百万円となりました。この主な要因は、短期借入金435百万円の増加等、および支払手形及び買掛金319百万円、未払法人税等297百万円の減少等によるものであります。

純資産は、配当金の支払等により前連結会計年度末比79百万円減少し、13,858百万円となりました。この結果、自己資本比率は64.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、性質上季節的変動が大きい灯油及びLPガス等のエネルギー関連事業の第3四半期および第4四半期に占めるウェイトが高く、また、為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格及び数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では平成24年5月11日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間における重要な子会社の異動はありません。

但し、第1四半期連結会計期間において、株式会社一実屋の発行済株式の100%を取得し完全子会社化いたしましたので、同社および同社の子会社1社を、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更に伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,573	5,001
受取手形及び売掛金	4,058	2,756
商品及び製品	1,404	1,408
仕掛品	48	64
原材料及び貯蔵品	168	319
繰延税金資産	156	119
その他	171	132
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	10,572	9,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,881	8,029
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,369	△6,544
建物及び構築物(純額)	1,511	1,485
機械装置及び運搬具	4,301	4,385
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,707	△3,777
機械装置及び運搬具(純額)	593	608
工具、器具及び備品	2,309	2,353
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,022	△2,068
工具、器具及び備品(純額)	287	285
土地	5,720	5,883
建設仮勘定	22	159
有形固定資産合計	8,135	8,420
無形固定資産		
その他	233	262
無形固定資産合計	233	262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,328	2,366
繰延税金資産	342	303
差入保証金	222	254
その他	174	221
貸倒引当金	△48	△67
投資その他の資産合計	3,018	3,078
固定資産合計	11,387	11,761
資産合計	21,959	21,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,724	2,405
短期借入金	2,611	3,046
1年内返済予定の長期借入金	71	95
リース債務	0	0
未払法人税等	359	62
賞与引当金	233	170
その他	488	503
流動負債合計	6,489	6,284
固定負債		
長期借入金	160	144
退職給付引当金	834	869
役員退職慰労引当金	247	123
リース債務	1	2
資産除去債務	22	23
繰延税金負債	80	68
その他	184	181
固定負債合計	1,532	1,412
負債合計	8,022	7,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	11,086	10,979
自己株式	△40	△40
株主資本合計	13,808	13,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	131
その他の包括利益累計額合計	102	131
少数株主持分	27	26
純資産合計	13,937	13,858
負債純資産合計	21,959	21,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,590	13,460
売上原価	9,646	10,436
売上総利益	2,944	3,023
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	892	906
退職給付費用	57	88
役員退職慰労引当金繰入額	17	16
その他の人件費	279	323
賞与引当金繰入額	129	141
貸倒引当金繰入額	0	22
消耗品費	257	234
減価償却費	248	220
その他	802	903
販売費及び一般管理費合計	2,685	2,858
営業利益	259	165
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	25	25
受取賃貸料	11	12
保険解約返戻金	—	29
持分法による投資利益	12	11
その他	45	44
営業外収益合計	98	127
営業外費用		
支払利息	10	13
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	2	3
営業外費用合計	15	16
経常利益	342	276
特別利益		
固定資産売却益	46	5
補助金収入	4	4
特別利益合計	50	9
特別損失		
固定資産売却損	34	—
固定資産除却損	18	9
投資有価証券評価損	—	11
減損損失	27	29
特別損失合計	80	50
税金等調整前四半期純利益	312	235
法人税等	157	121
少数株主損益調整前四半期純利益	155	113
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	155	113

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155	113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	△4	28
四半期包括利益	150	142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150	142
少数株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	312	235
減価償却費	289	248
減損損失	27	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78	△64
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	35
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△111	△224
受取利息及び受取配当金	△28	△30
支払利息	10	13
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△11
固定資産除却損	18	9
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,026	1,509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70	△128
差入保証金の増減額 (△は増加)	2	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△630	△473
その他	19	△85
小計	777	1,068
利息及び配当金の受取額	46	48
利息の支払額	△10	△14
法人税等の支払額	△81	△331
法人税等の還付額	3	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	736	780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	164	247
有形固定資産の取得による支出	△184	△376
有形固定資産の売却による収入	131	5
投資有価証券の取得による支出	△102	△9
無形固定資産の取得による支出	△6	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△71
貸付けによる支出	△30	△3
貸付金の回収による収入	4	7
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	357
長期借入れによる収入	30	47
長期借入金の返済による支出	△79	△112
自己株式の増減額 (△は増加)	0	—
配当金の支払額	△209	△220
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259	70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	452	647
現金及び現金同等物の期首残高	2,056	2,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,509	3,486

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。